



株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
(東証グロース 証券コード:4260)
2022年9月期(第4四半期)
決算説明資料

2022年11月14日

2022年9月期 通期業績ハイライト

2023年9月期 業績予想

4Qのトピックス

成長戦略

会社・事業の概要



2022年9月期（通期）の総括

- ・売上収益は、前年同期比**+41%**、ストックサービスの売上収益は前年同期比**+50%**。
- ・営業利益は、前年同期の111百万円から176百万円増加して**288百万円 (+158%)**。
- ・2022年10月14日に通期業績予想の修正を発表、期初の業績予想を大幅に上回る実績を達成。
- ・重要KPIのストックサービス数は58件（通期計画67件）、ストックサービス単価は3,269千円（通期計画2,701千円）。

売上収益 **+41%** ↑
2,408百万円 (前年同期比)

売上総利益 **+45%** ↑
944百万円 (前年同期比)

営業利益 **+158%** ↑
288百万円 (前年同期比)

	2021年9月期実績	2022年9月期業績予想の変遷		
		2021年12月23日 期初業績予想	2022年5月13日 業績予想の修正①	2022年10月14日 業績予想の修正②
売上収益	1,702百万円	2,225百万円	2,274百万円	2,407百万円
営業利益	111百万円	201百万円	248百万円	287百万円

- ・当期は上流工程人材の案件アサインが進んだことで既存案件のプロジェクト規模が拡大し、売上収益は前年同期比**+706百万円 (+41%)**の成長。
- ・売上収益の増加により、売上総利益は前年同期比**+292百万円 (+45%)**。新卒人材のアサイン促進により、売上総利益率は+1ポイントで**39%**。
- ・売上収益の大幅な増加に伴い、販管費率が低下し、営業利益は前年同期比**+176百万円 (+158%)**、営業利益率は前年同期比+5ポイントで**12%**に改善。
- ・金融収益の計上もあり、当期利益は前年同期比**+174百万円 (+232%)**と大幅に増加。
- ・第3四半期までの業績を踏まえ、第4四半期では翌期の成長に向けた投資（人材採用、マーケティング、福利厚生、設備等）を行い、2023年9月期の成長基盤を築く。

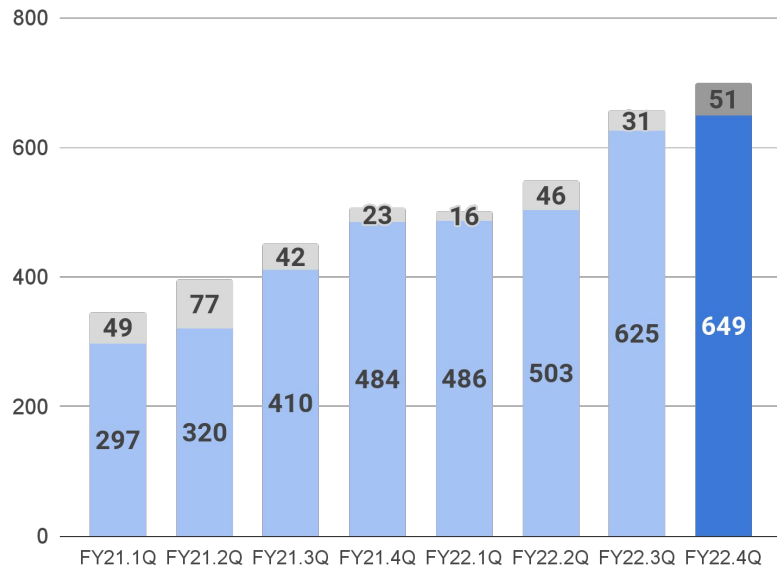
(単位：百万円)

	2021年9月期 通期		2022年9月期 通期		前年 同期比	通期業績予想 (2022年10月14日付)	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率		金額	達成率
売上収益	1,702	-	2,408	-	+41%	2,407	100%
売上総利益	652	38%	944	39%	+45%	942	100%
営業利益	111	7%	288	12%	+158%	287	100%
税引前利益	106	6%	310	13%	+193%	309	100%
当期利益	75	4%	250	10%	+232%	248	101%

- ・通期の売上収益は、前年同期比**+41%**、主要サービスであるストックサービスの売上収益は前年同期比**+50%**。
- ・高単価人材を積極的に投入したことにより、特に既存案件の開発体制が安定化し、プロジェクト規模が拡大した結果、売上収益が増加。更に新卒人材のアサインの加速によって売上総利益率が改善。
- ・当第4四半期（会計期間）では、2023年9月期の成長に向けた人材採用費、マーケティング活動や認知拡大への投資、従業員のリテンションを目的とした福利厚生費等の一時費用の計上によって、第4四半期の営業利益率は**6.0%**。

(単位：百万円)

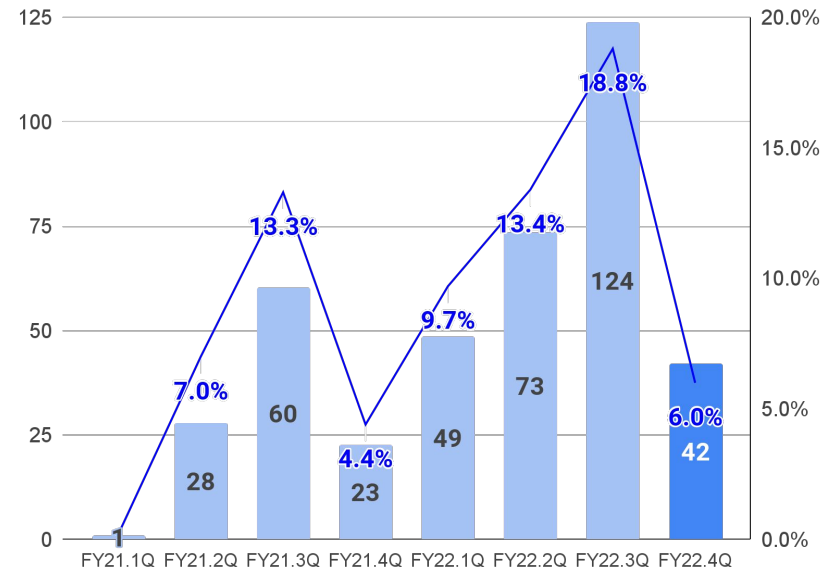
売上収益 **+41%**
 ストックサービス売上収益 **+50%**
 ※前年同期比



■ フローサービス売上収益 ■ ストックサービス売上収益

(単位：百万円)

営業利益 **+158%**
 ※前年同期比

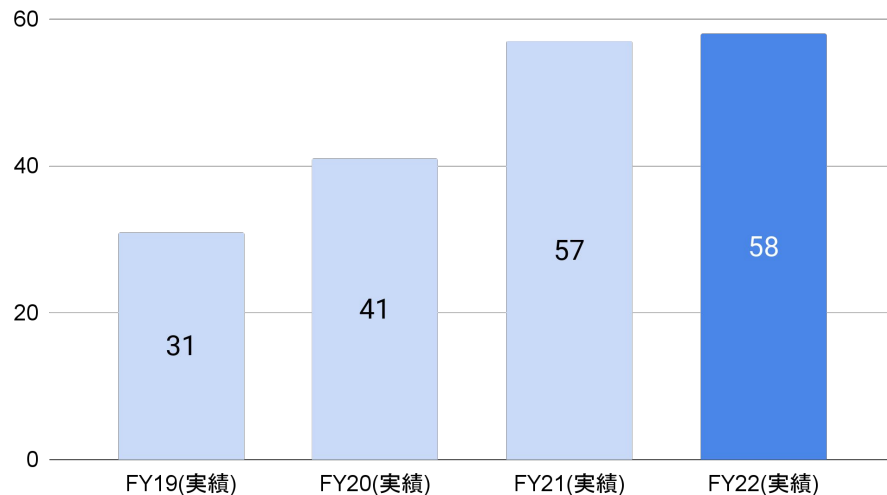


■ 営業利益 — 営業利益率

- ・2022年9月期は、特に第4四半期である2022年7月以降にかけて、急激に円安が進行したことで、USD建ての契約が主体となる当社サービスの販売価格が日本円換算額で増加した結果、新規顧客との契約交渉に時間を要し、新規受注数が減速。
- ・開発が完了した小規模、短期案件の計画的な終了も重なり、ストックサービス数は、前年度実績57件から**58件**に留まる。

ストックサービス数の推移

(単位：件)



- 急激な円安の進行により、新規ストックサービス獲得交渉が長期化し、新規受注数が減少。
- 小規模な案件の撤退。
- 短期の既存案件が当初開発スケジュール通りに終了。



ストックサービス件数増加の減速

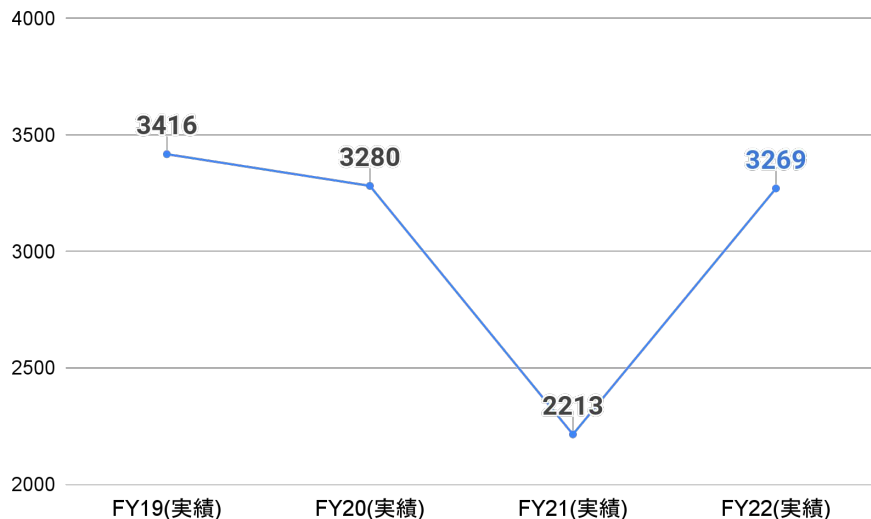
※ストックサービス数... 「月次ストックサービス数の年次合計/12ヶ月」で算出した年次平均数。
第4四半期の実績は、「月次ストックサービス数の通期合計/12ヶ月」で算出。



- ・ストックサービス単価は、前年度実績2,213千円から当年度実績**3,269千円**と、大幅に伸張。
- ・既存案件に高単価人材を積極的に投入したことにより、特に既存案件の開発体制が安定化し、プロジェクト規模が拡大した結果、ストックサービス単価が向上。

ストックサービス単価の推移

(単位：千円)



- 上流工程の提案力の向上による既存顧客の開発体制の拡大
- 開発投資意欲の高い新規顧客からの受注による、平均単価の向上

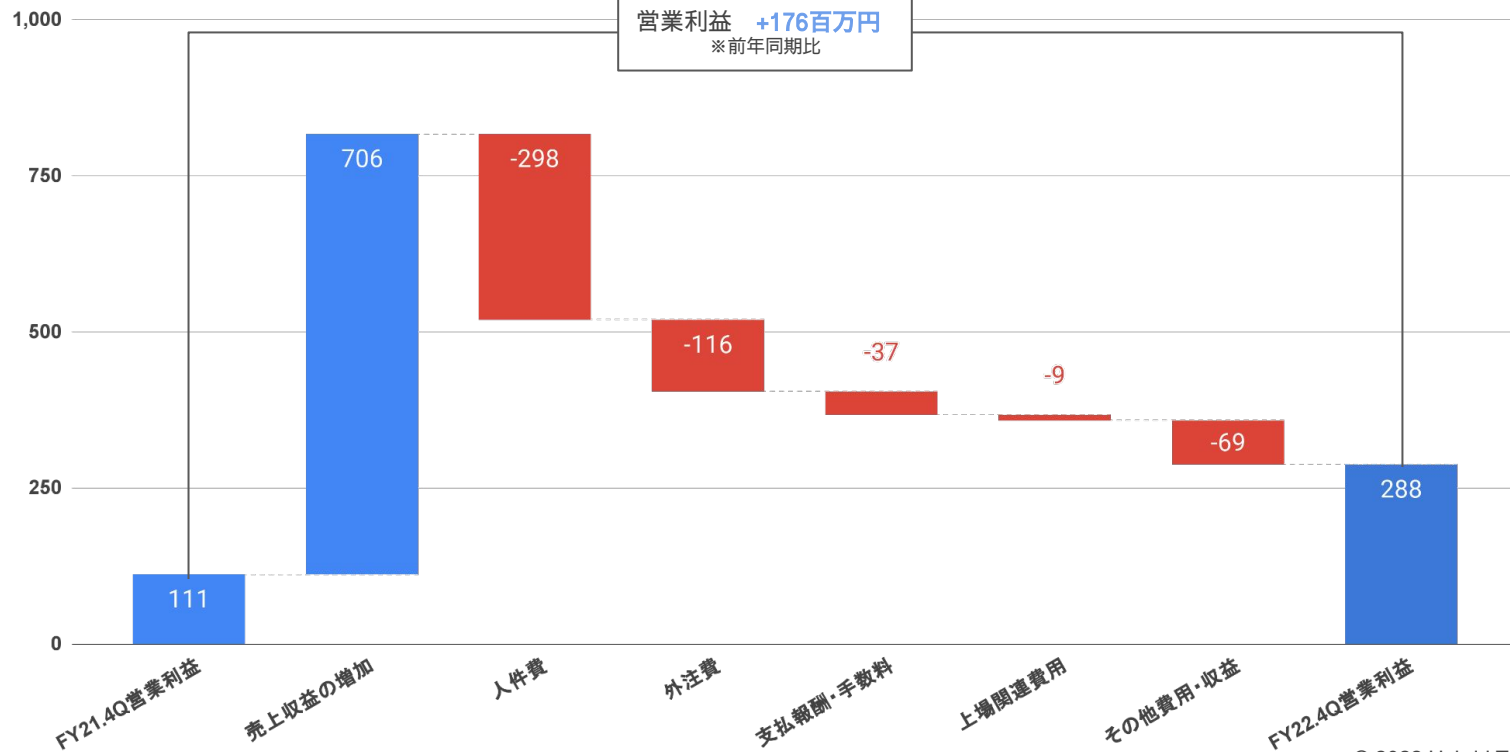


ストックサービス単価の向上

※ストックサービス単価.. 「年次のストックサービス売上/月次ストックサービス数の年次合計」で算出した年次平均単価。
第4四半期の実績は、「通期のストックサービス売上/月次ストックサービス数の通期合計」で算出。

- ・第4四半期(累計)の営業利益は、前年同期比**+176百万円(+158%)**の増加。
- ・売上収益の増加**(+706百万円)**に伴い人件費**(+298百万円)**及び外注費**(+116百万円)**が増加。
- ・第4四半期に行った投資によって、人件費、マーケティング費用や人材採用費を含む支払報酬・手数料が増加。

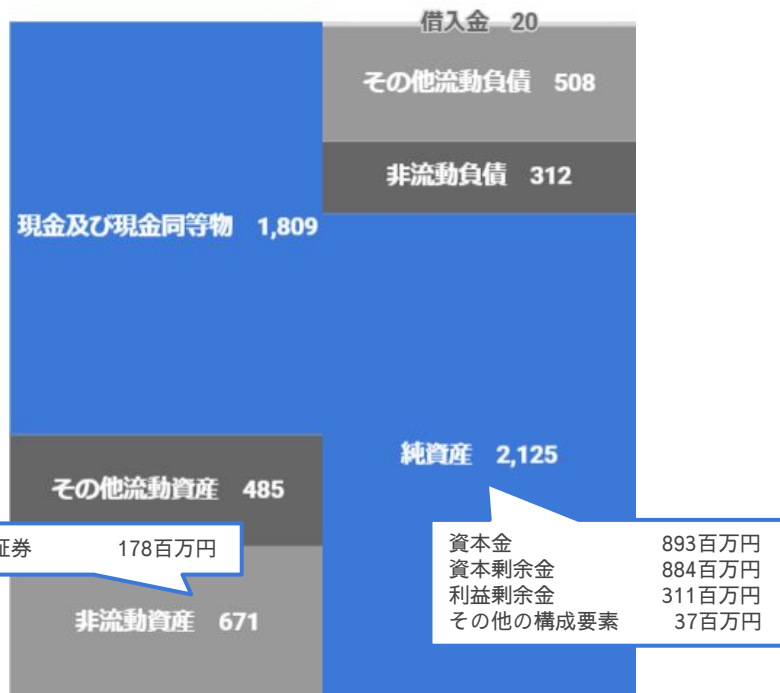
(単位: 百万円)



- ・自己資本比率は、上場時の公募増資及び当期利益の計上により、2021年9月期の43%から2022年9月期で**72%**と大きく改善。
- ・現金及び現金同等物は**1,809百万円**となり、今後の事業成長の好機に対する投資資金を十分に備える。
- ・Hybrid Technologies Capitalプロジェクトを始動し、7案件に投資した結果、**投資有価証券178百万円**を非流動資産に計上。

B/S

(単位：百万円)



C/F

(単位：百万円)

営業活動CF	345
投資活動CF	△248
財務活動CF	1,184
現金及び現金同等物の増減額	1,281
現金及び現金同等物の期首残高	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の期末残高	1,809

投資活動CFの注釈: 投資有価証券の取得による支出 △183百万円

財務活動CFの注釈: 上場に伴う新株発行による収入 1,267百万円

2022年9月期 通期業績ハイライト

2023年9月期 業績予想

4Qのトピックス

成長戦略

会社・事業の概要



- ・ 上流工程人材の提案力強化、サイバーセキュリティ関連の新規サービス開始、稼働率向上等によるストックサービス売上収益の向上等を勘案して、売上収益は2022年9月期実績に対して**+34%**の成長を予想。
- ・ 新卒人材の起用増加等によって利益率を改善しつつ、新規受注の開拓や継続的なエンジニア、上流工程人材の採用及び、管理体制の強化や社内管理システムに一定の投資を見込み、営業利益は2022年9月期実績に対して**+39%**を予想。

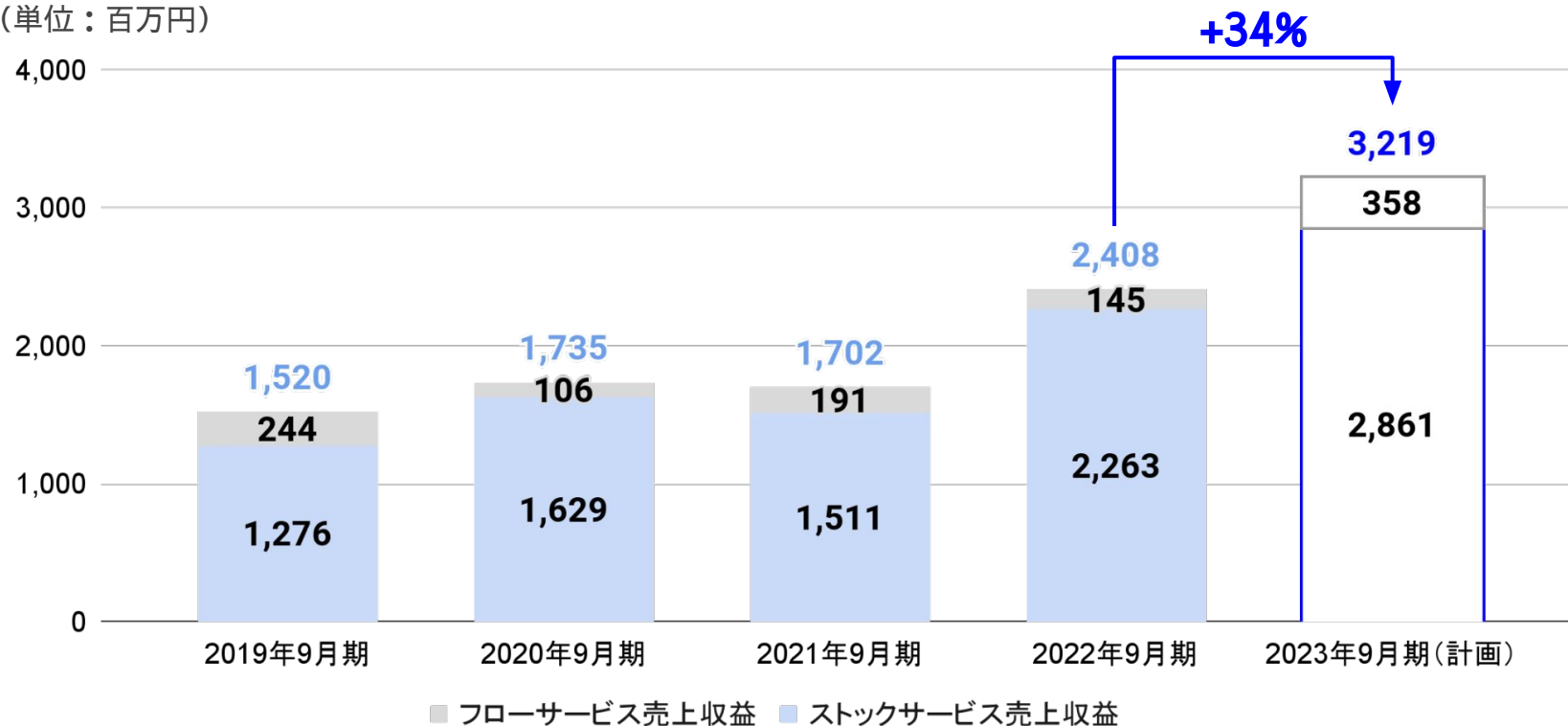
(単位：百万円)

	2022年9月期実績		2023年9月期予想		増減率
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	
売上収益	2,408	-	3,219	-	+34%
売上総利益	944	39%	1,292	40%	+37%
営業利益	288	12%	400	12%	+39%
税引前利益	310	13%	389	12%	+25%
当期利益	250	10%	339	11%	+36%



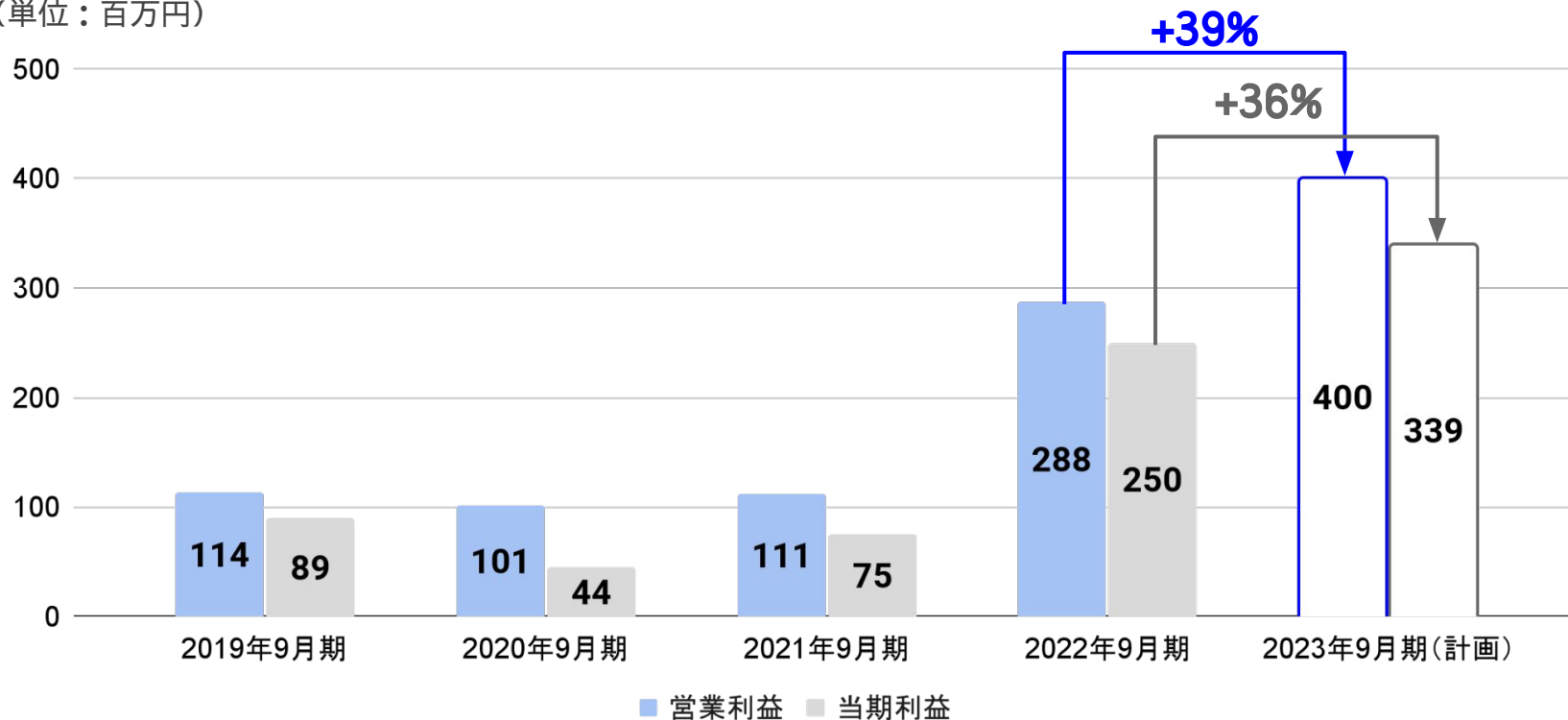
- ・柔軟な価格施策、人材採用を通じた提案力強化、Hybrid Technologies Capitalの加速などにより、ストックサービス件数、単価の増加。
- ・さらに2023年9月期は、新規サービスとして脆弱性評価やペネトレーションテスト等のサイバーセキュリティサービスの提供開始、開発対応領域の拡張等によるサービスラインの拡大を見込み、売上収益は**+34%**の成長を見込み、**3,219百万円**を予想。

(単位：百万円)



- ・新卒人材、上流工程人材の活用促進を中心とした、利益率の向上。
- ・一方で、今後の継続的な売上収益の増加につながる人材採用や教育、業務最適化に寄与する内部体制整備への投資も見込む。
- ・これらを勘案し、2023年9月期は**営業利益400百万円**、**当期利益339百万円**を予想。

(単位：百万円)



- ・ **当社の収益構造の中心は長期ストックサービス**であることを考慮し、2023年9月期から当社事業の進捗をより正確、明瞭に表すために重要KPIを改定。
- ・ ストックサービス件数は、当社事業の進捗に大きな影響を与える長期ストックサービスの件数に改定。
- ・ ストックサービス単価は、年度末時点の単月平均に改定。

	ストックサービス件数	ストックサービス単価
変更前	$\frac{\text{月次ストックサービス数の年次合計}}{12(\text{ヶ月})}$ <p>で算出した年次平均数</p>	$\frac{\text{年次のストックサービス売上}}{\text{月次ストックサービス数の年次合計}}$ <p>で算出した年次平均単価</p>
変更後	<p>契約期間が6ヶ月以上のストックサービス数の、期末時点の合計</p>	$\frac{\text{年度末時点のストックサービス単月売上}}{\text{同月のストックサービス数の合計}}$

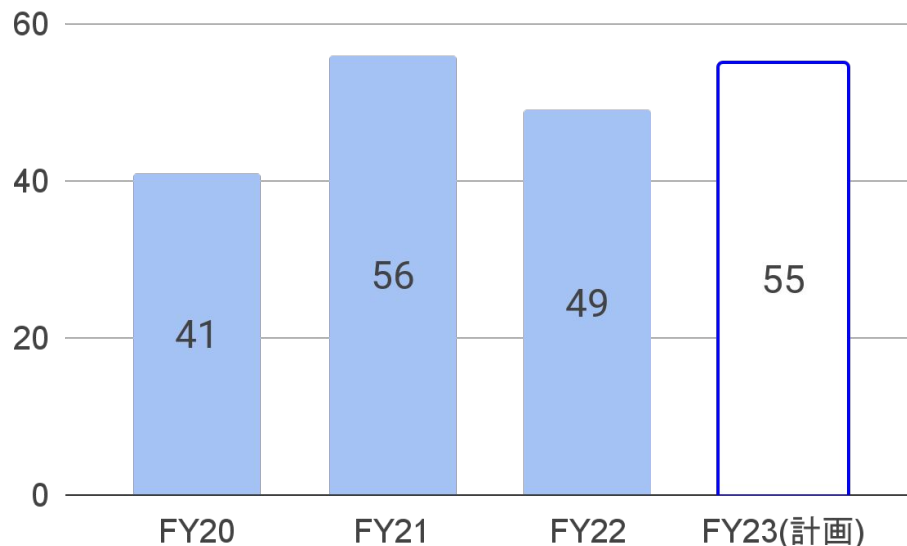
※ストックサービス数..... 四半期末（年度末）時点で、6ヶ月以上の契約を締結している長期ストックサービス案件の数

※ストックサービス単価... 四半期末（年度末）時点のストックサービス案件の売上収益の合計 / 案件数



- ・2022年9月期末時点で、6ヶ月以上の契約期間を持つ長期ストックサービス件数は49件。
- ・2023年9月期は、為替の状況に応じた柔軟な価格施策の実施を考慮し、ストックサービス件数は55件を計画。

改定後のストックサービス件数の推移及び計画



2023年9月期のストックサービス件数向上施策

柔軟な**価格施策**の実施

営業人員の増員による**提案体制の拡大**

顧問、アドバイザーとの協働による
大手顧客の開拓

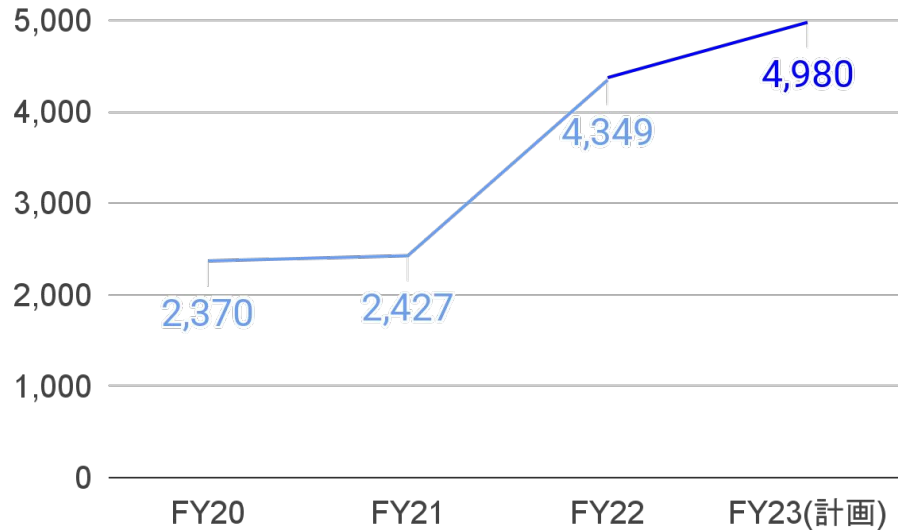
※ストックサービス件数... 年度末（四半期末）時点で、アサイン人員の稼働から6ヶ月以上継続している長期ストックサービス案件の数



重要KPI_ストックサービス単価

- ・2022年9月期は上流工程の提案力の向上、開発体制の拡大に対応できるリソース供給力によって、既存顧客を中心に平均単価が向上。
- ・同年度末時点の平均単価は4,349千円の高水準に到達。
- ・2023年9月期も上流工程の強化、安定的な開発体制の増強を図り、ストックサービス単価は4,980千円を計画。

(単位: 千円) 改定後のストックサービス単価の推移及び計画



※ストックサービス単価... 年度末(四半期末)時点のストックサービス案件の売上収益の合計 / 案件数

2023年9月期のストックサービス単価向上施策

受注増加につながる、
上流工程の提案力強化、稼働率の向上

UI/UX組織の設立による、
対応領域の拡大、強化

サービスラインの拡大による
収益構造の多様化



2022年9月期 通期業績ハイライト

2023年9月期 業績予想

4Qのトピックス

成長戦略

会社・事業の概要



- ・ベトナム情報通信省下の組織であるベトナム国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）と協力覚書を締結。
- ・サイバーセキュリティサービスの支援や、科学研究、専門人材の育成等において協力体制を構築。
- ・当社のサイバーセキュリティ体制強化の他、今後の新たなサービスラインの設立を視野に連携を開始。
- ・本覚書に関する詳細は2022年9月26日のリリースを参照。



国際基準に準拠したサイバーセキュリティ専門部署

ベトナム国内での専門人材の採用力



政府直下組織による最先端のサイバーセキュリティ研究

専門人材の採用、育成



提供サービスラインの拡大

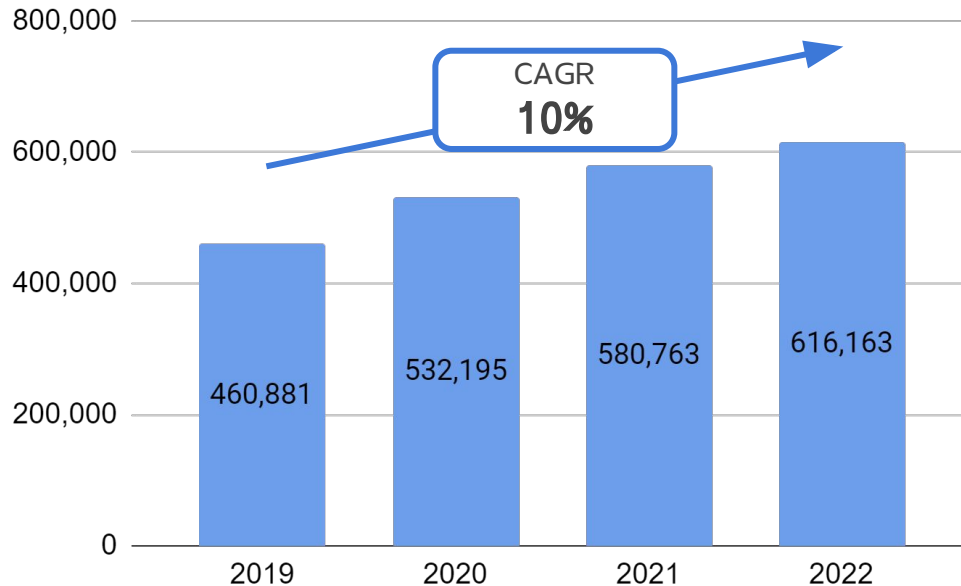
脆弱性評価・ペネトレーションテスト・インフラセキュリティ監視等の
サイバーセキュリティサービスの提供



- ・サイバーセキュリティサービスは国内外で需要が増加し、世界市場は2027年には2,662億米ドルと推計される。
- ・国内の専門人材の不足、エンジニア価格の高騰等の課題を抱える日本国内の市場に対し、ベトナムの専門人材を活用したサイバーセキュリティサービスを展開。

日本国内のセキュリティサービス市場※1

(単位: 百万円)



世界のサイバーセキュリティ市場※2



出典: ※1... JNSA(2022),国内情報セキュリティ市場 2021年度調査報告, JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

※2... サイバーセキュリティの世界市場: コンポーネント別 (ソフトウェア、ハードウェア、サービス) ・ソフトウェア別 (IAM、暗号化・トークン化、その他のソフトウェア) ・セキュリティの種類別・展開方式別・組織規模別・業種別・地域別の将来予測 (2027年まで)

- ・新たに「ダナン大学・工科大学」、「ハノイ国家大学自然科学大学」の2校と覚書を締結。
- ・インターンや求人情報のを通じて、当社の採用ネットワークを強化。優秀な新卒人材の採用
- ・市場ニーズを反映したより実践的なトレーニングの設計に協力する他、技術研究方面でも連携体制を構築。

ダナン大学・工科大学



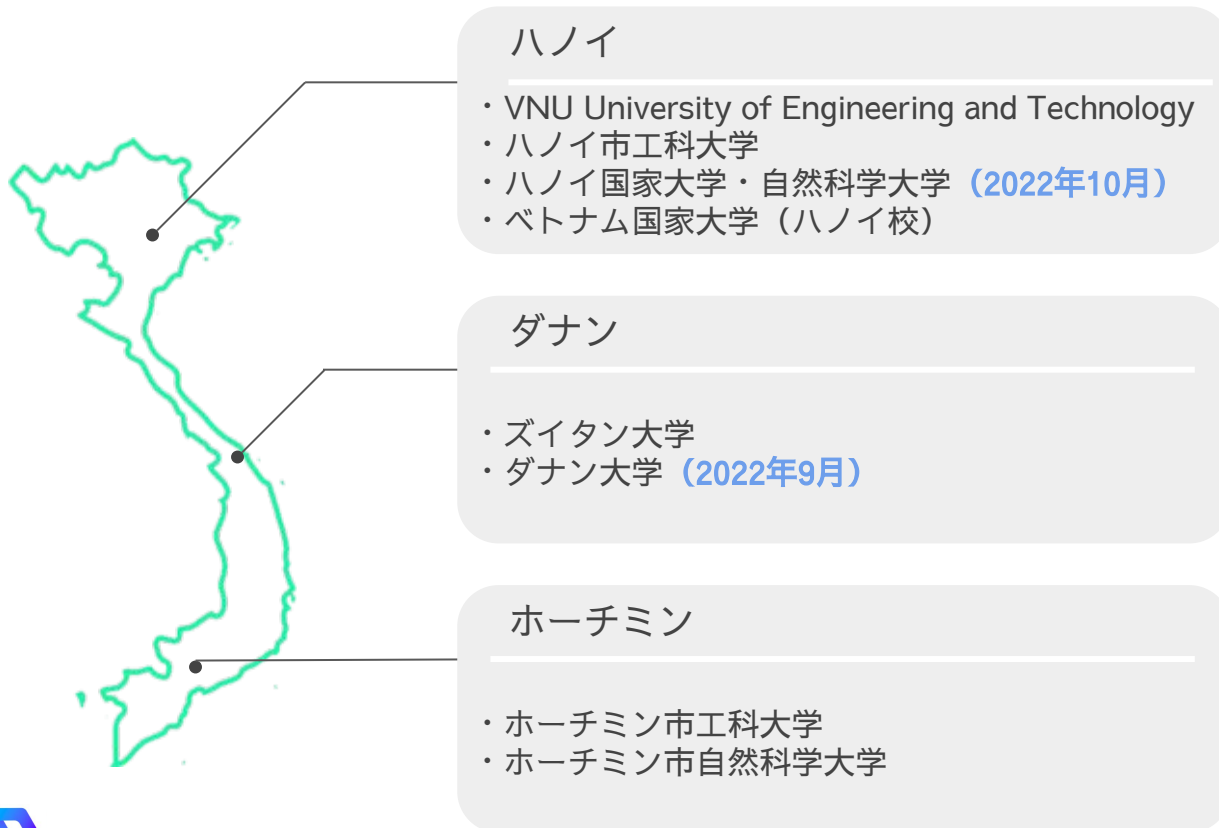
当社Directorのチャンシータン（左）と
ダナン大学・工科大学副学長のグエンフーティエン氏（右）

ハノイ国家大学自然科学大学



写真中央で握手をしているのが当社Directorのレ・ティ・ズン（左）と
ハノイ国家大学自然科学大学情報技術学部長のフォードゥクタイ氏（右）

・新たに2校との連携を開始し、現在はベトナム国内の大学8校と教育、採用に関する連携体制を構築。



2021年9月期時点

6 校



現時点

8 校

- ・日経バーチャル・グローバルフォーラム「動き出す国際金融ハブ・日本」(主催:日本経済新聞社)に協賛。
- ・「多様性を力に 新たな金融都市像を探る」を主題としたパネルディスカッションのパネリストのひとりとして当社代表のミンが登壇し、国際金融都市・東京に望まれる「多様性」を議論。



「多様性を力に 新たな金融都市像を探る」をテーマとしたディスカッションに当社代表のミンが参加



告知サイト...<https://www.global-nikkei.com/nvgfif/22/index.html>

- ・2022年7月付で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（CTC社）の元取締役副社長兼事業グループ管掌役員の松澤政章氏がアドバイザーに就任。
- ・エンタープライズ事業の知見や人脈を活かした、事業成長に必要なアドバイザリーを頂く。
- ・当社のエンタープライズ向けシステム開発需要への進出を推進。

アドバイザー 松澤政章氏	
略歴	
1978年	伊藤忠グループに入社。 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（CTC社）にてデータセンター事業、情報通信システム事業、金融・社会インフラシステム事業、エンタープライズ事業、流通事業に関わり、CTC社の取締役副社長兼事業グループ管掌役員を歴任。
2022年	株式会社ハイブリッドテクノロジーズにアドバイザーとして参画



- ・「国際金融都市・東京」構想を推進するFinCity.Tokyoによる支援プロジェクトのもと、英文IRサイトをリリース。
- ・決算説明資料、決算短信等のドキュメントの英文開示も、同ページで順次公開予定。
- ・海外投資家への発信を強化し、国際金融都市構想に寄与。

Hybrid Technologies
SECURITIES CODE: 4260 | JPX

ABOUT US | IR LIBRARY | IR CALENDAR | JAPANESE SITE =>

New View With You

Enthusiasm for continuous growth drives us to create a new view

Who Are We?

System development at high quality creates new businesses
We support business innovation of client companies by leveraging our hybrid software development models that integrate resources of Japan and Vietnam.

We define our strengths as follows:

1. We have development sites in Vietnam, which focuses on fostering IT talent and is highly suitable as a partner of Japan that is presumably short of such talent
2. Japanese project managers and Vietnamese bridge engineers are stationed in Japan, to eliminate and solve the loss of communication and quality issues that would occur in conventional offshore development
3. Our recruiting network, which leverages our high profile within Vietnam, enables agile recruitment of

Hybrid Technologies

企業情報 | IR・投資情報 | **English IR** | ニュース | お問い合わせ

当社の特徴 | ソリューション | 開発サービス | 投資サービス | 開発実績 | テクノロジー | ブログ

New View With You

成長し続けることへの熱量が、新たな景色を生む原動力に。

2021年12月23日
株式会社ハイブリッドテクノロジーーズは
東京証券取引所 マザーズ市場に上場いたしました。

英文IRサイトurl：
<https://prehpt.hybrid-technologies.co.jp/ir-ht/>

- ・7月から9月の間ベトナム国内向けに開催したエンジニア150名採用キャンペーンが終了。
- ・期間中累計で1,200名を超えるエントリーを受け、現時点で幅広い技能、知見を備えたエンジニア約70名の採用が決定。
- ・今後もエントリーしていただいた候補者と継続的にコンタクトすることで、当社の採用活動を継続。

エントリー数

約 **1,200** 名

現時点の採用決定数

約 **70** 名

2022年9月期 通期業績ハイライト

2023年9月期 業績予想

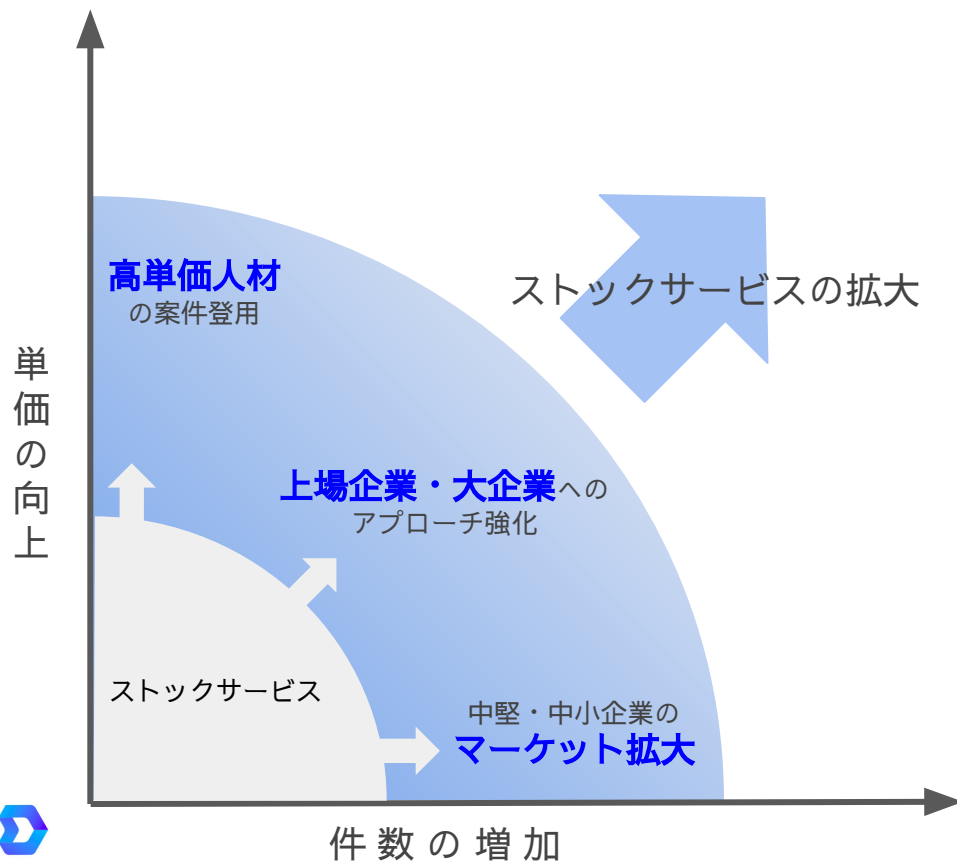
4Qのトピックス

成長戦略

会社・事業の概要



当社の主要サービスであるストックサービスの件数増加と単価向上による拡大。



ストックサービス 件数の増加

柔軟な価格施策の実施

営業人員の増員による提案体制の拡大

顧問、アドバイザーとの協働による
大手顧客の開拓

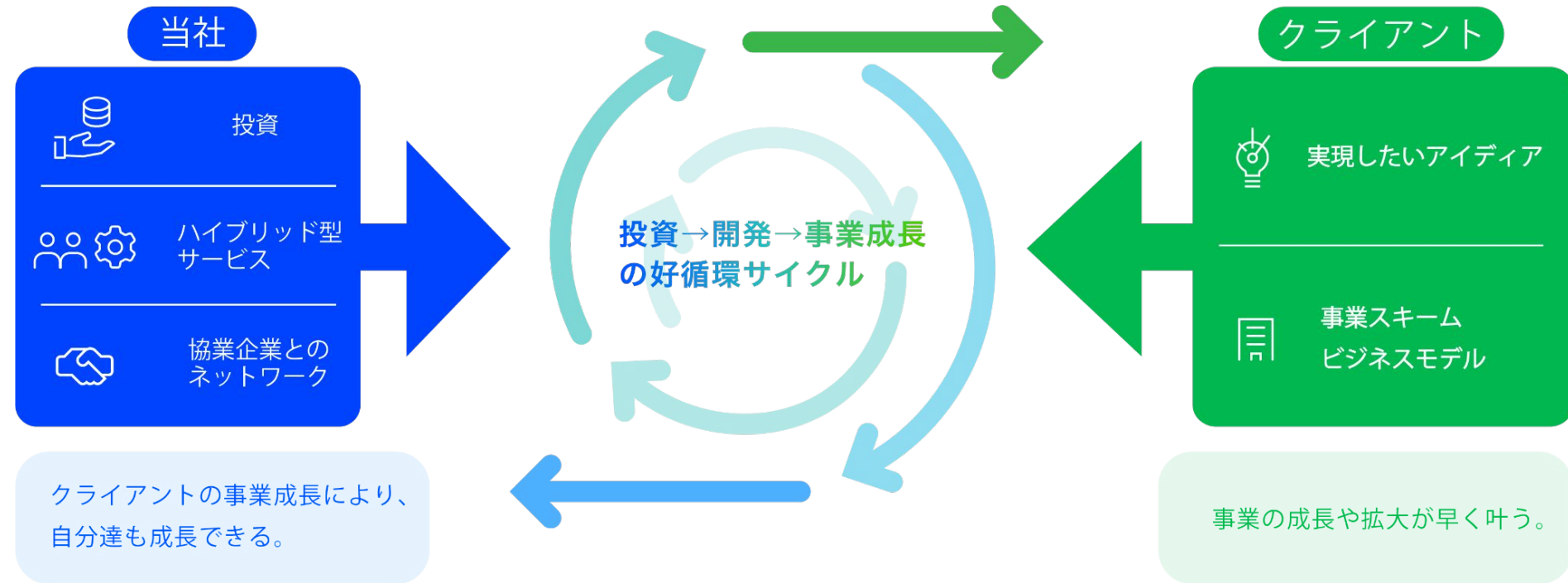
ストックサービス 単価の向上

受注増加につながる、
上流工程の提案力強化、稼働率の向上

UI/UX組織の設立による対応領域の拡大

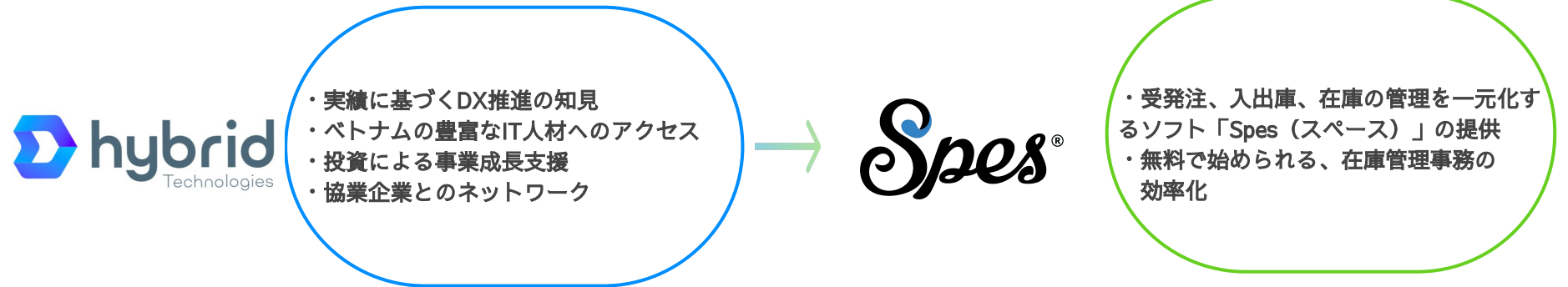
サービスライン拡大による収益構造の多様化

- ・今期から始動したスタートアップ事業支援プロジェクト「Hybrid Technologies Capital」が進展。
- ・第4四半期には新たに3社に対して同プロジェクトによる支援を実施。



シードからレイターまでの全ての投資フェーズを対象として、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援。

- ・受発注、入在庫、在庫管理を完全無料で一元化出来るソフト「Spes（スペース）」を提供。
- ・同サービスの導入実績の増加と共に拡大した、他の在庫管理システムや会計ソフトとの連携用APIの開発を、当社のハイブリッド型サービスが支援。
- ・当社のネットワークを活用した営業支援も行い、双方の事業成長に貢献。



NEW VIEW

「Spes(スペース)」の追加機能、他社サービスとのシステム連携開発を当社が支援し、在庫管理を必要とする多様が業界の管理業務効率化、DXを推進。

- ・読み手の3Dアバターを通して絵本の世界に入り込む体験を贈る「アバター絵本ギフト」をはじめとした、オリジナル絵本サービス等を展開。
- ・eギフト領域の成長と共に事業を拡大させ、3Dアバターのパーツ制作や絵本のタイトルの充実、新たに開始する企業とのコラボレーション絵本のシステム開発を、当社のハイブリッド型サービスで支援。



- ・実績に基づくDX推進の知見
- ・ベトナムの豊富なIT人材へのアクセス
- ・投資による事業成長支援
- ・協業企業とのネットワーク



- ・3Dアバターを活用した、オリジナル絵本サービスの提供

NEW VIEW

ÉHON INC社のサービス開発を、当社のハイブリッド型サービスで支援することで、両社の事業拡大を促進。

- ・ 血流認識を用いた高精度な個人認証システムを開発。
- ・ 現在の主なサービスである鍵の解錠に加え、今後はヘルスケア、予防医学への進出を目指し、事業を拡大。



- ・ 実績に基づくDX推進の知見
- ・ ベトナムの豊富なIT人材へのアクセス
- ・ 投資による事業成長支援
- ・ 協業企業とのネットワーク



Bionics Co., Ltd.

- ・ 約20年に及ぶ研究実績に基づく、血流(静脈)認証技術の知見
- ・ 生体認証による鍵の施錠/解錠等、IoTへの活用の実績

NEW VIEW

血流(静脈)認証を用いた高精度な生体認証技術を活用し、現在の施錠/解錠分野に留まらず、予防医学やヘルスケア領域のDX、IoT化の促進に貢献。

- ・第4四半期末時点での、Hybrid Technologies Capitalによる投資実績は7社。
- ・様々な業種、業界に属する顧客に対して、投資と開発の複合的なリソースを提供し、両社の事業成長を目指す。



ストックサービス数の増加、ストックサービス単価向上により既存事業を拡大しつつ、新プロジェクトや業務提携等の非連続的な事業成長を目指す。

1. 既存事業の拡大

ストックサービス件数の拡大
×
ストックサービス単価の向上

2. 非連続的な成長

新プロジェクト
業務提携、M&A

サイバーセキュリティサービスの提供始動

Hybrid Technologies Capital始動

東京証券取引所マザーズに上場

株式会社電通よりDentsu Techno
Camp Co., Ltd.を買収

Evolable Asia Co., Ltdより
ソフトウェア開発事業を譲受

当社創業

2016.4

2019.4

2020.3

2021.12

2022.3

2022.9

新プロジェクト

業務提携、M&A

フローサービス

ストックサービス

既存事業の成長（単価上昇/件数増加）と事業の多角化の2つの方向性でM&A戦略を検討。

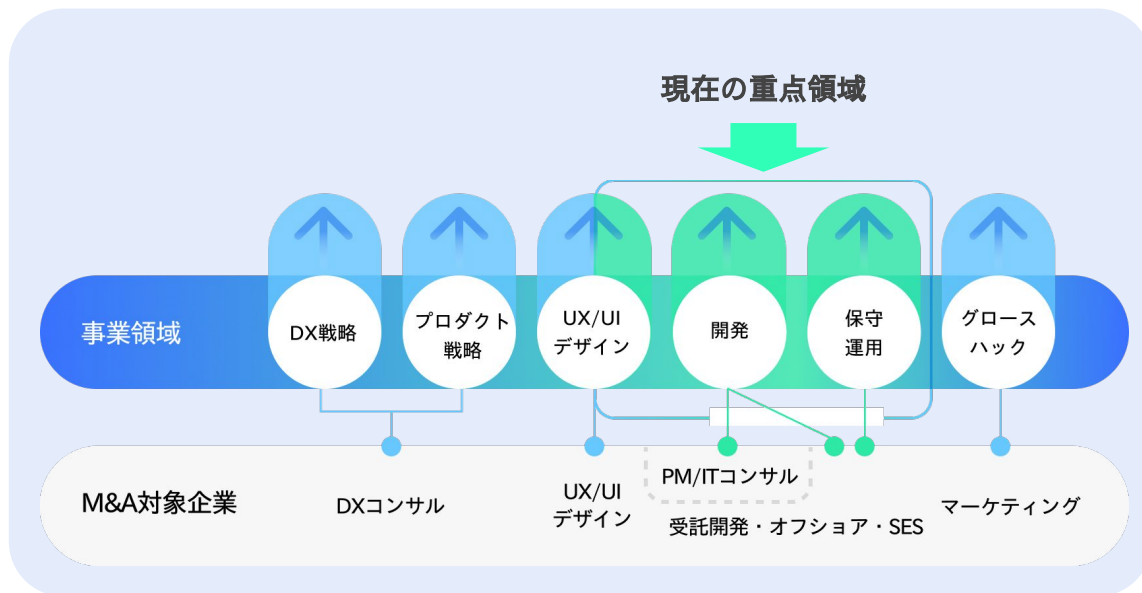
既存事業の単価上昇、件数増加を目的にしたM&A

事業の多角化を目的にしたM&A



- ・ 当社の現在の重点領域であるUX/UIデザイン・開発・保守運用領域の人員拡大、DX戦略コンサルティングやグロースハック領域等の、対応可能領域の拡大に資するM&Aを検討。
- ・ DX市場での更なる競争優位性を確立し、既存事業の拡大を目指す。

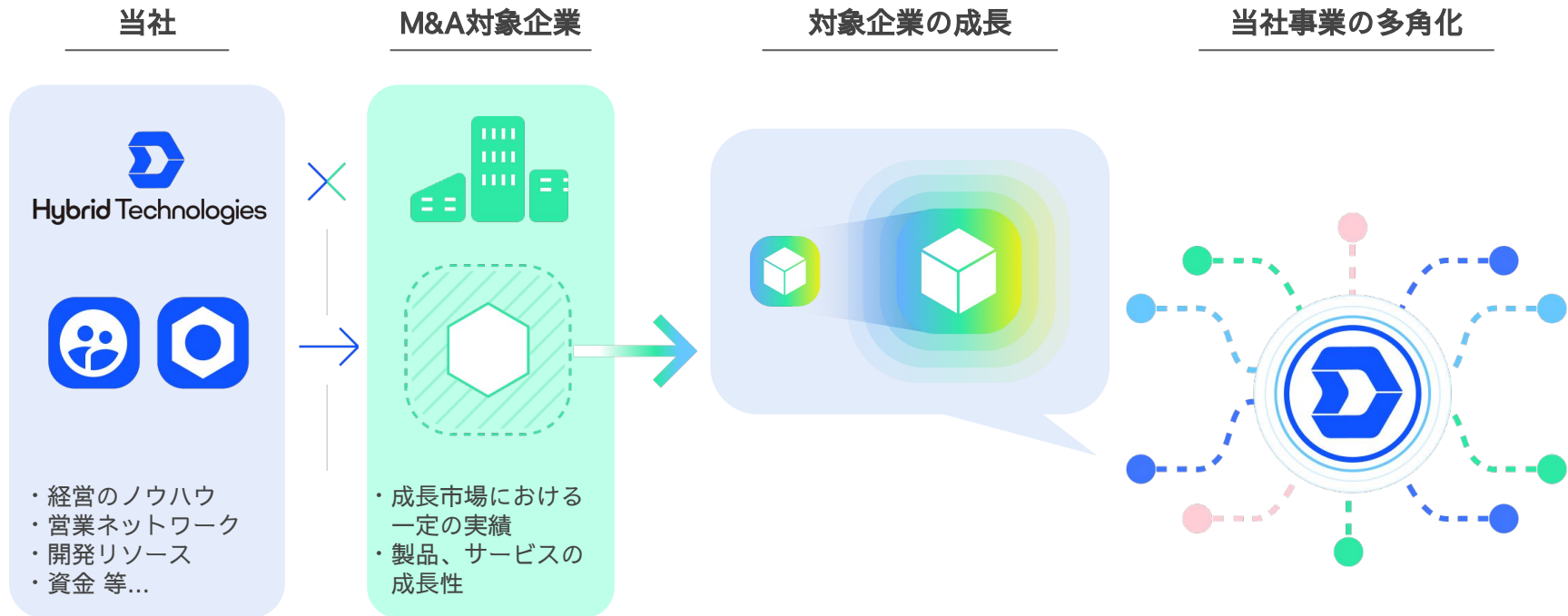
既存事業の開発領域



既存事業の拡大



Hybrid Technologies Capitalでの企業接点を活かし、成長産業で一定のポジショニングを確立しており、当社アセット（経営ノウハウ・営業網・プロダクト開発・資金等）の活用で急成長を実現できる企業のM&Aを行い、事業の多角化による非連続な成長の実現を目指す。



効率的な社会活動を実現するDX推進事業、多様な従業員の柔軟な勤務体制を通して、持続可能な社会の実現に貢献。

Environment

リモートワークの導入による
公共交通機関の利用削減

当社社員の過半数がリモート体制で勤務

ペーパーレス

電子契約書締結システムの導入によるペーパーレス化の推進

Social

当社事業の進展による国内DXの推進

日本の「労働人口の減少」に起因する
社会課題を解消する効率的な社会活動の実現

当社グループ従業員の
ダイバーシティ

日本国籍 **8%**、ベトナム国籍**91%**、その他**1%**

Governance

情報セキュリティの強化

情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
「ISMS (ISO/IEC27001)」

ソフトウェアテストの国際規格の認証取得
「ISTQB Platinum Partner」

役員構成

常勤取締役3名を除く、取締役2名及び監査役3名が社外役員



2022年9月期 通期業績ハイライト

2023年9月期 業績予想

4Qのトピックス

成長戦略

会社・事業の概要



- Vision

New view with you

- Mission

私たちは常に発展途上であり、顧客とともに成長し続けます。

- Business

顧客に適したデジタル技術を用いて、業務のみならず
ビジネス変革を提供することで、顧客の競争優位性を高め、
社会をよくするための事業の運営をしていきます。



社名	設立年月日	役員 (2022年11月14日時点)
株式会社ハイブリッドテクノロジーズ Hybrid Technologies Co., Ltd 〈連結子会社〉 Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.	2016年4月28日	代表取締役社長 チャン バン ミン (TRAN VAN MINH)
所在地	資本金 (2022年9月30日時点)	取締役CFO 平川 和真
〈東京本社〉 〒104-0033 東京都中央区新川2-22-1 いちご新川ビル 5F	893,343千円	取締役 窪田 陽介
〈連結子会社/ベトナム〉	従業員数 (2022年9月30日時点)	社外取締役 増山 雅美
・ ホーチミンDOBオフィス 7F Dongnhan Office Building, 90 Nguyen Dinh Chieu Street, Dakao Ward, District 1, Ho Chi Minh City	554名 ※100%子会社従業員含む	社外取締役 衣笠 嘉展
・ ハノイCPオフィス 12AF, Central Point, 219 Trung Kinh Street, Cau Giay District, Ha Noi		常勤監査役 高田 英次
・ ダナンVPオフィス 5F, Parkson, B2 Building, 255-257 Hung Vuong, Da Nang		社外監査役 狐塚 利光
		社外監査役 里見 剛
		執行役員 新井 康太
		執行役員 高村 互
		執行役員 チャン タン ハイ (TRAN THANH HAI)
		執行役員 濱本 剛史



**代表取締役社長**
チャン バン ミン

日系企業ベトナム現地法人の代表、ベトナム情報通信大手の日本法人代表を経て、2016年に当社を創業。

**取締役CFO**
平川 和真

監査法人、マレーシア拠点のコンサルティング会社、Evolable Asia Co., Ltd. のCFOを経て、2018年に当社取締役CFOに就任。公認会計士。

**取締役**
窪田 陽介

2007年に新卒入社した株式会社リクルートにて営業マネージャー、事業推進、営業推進を担当。2019年に当社執行役員を経て、取締役就任。

**営業部管掌 執行役員**
新井 康太

2014年株式会社エアトリに新卒1期生として入社、1年半でマネージャーに昇格。課長職として東証一部市場変更を経験し、2019年に当社に転籍、執行役員に就任。

**ビジネスコンサルティング部管掌 執行役員**
高村 互

2004年にエンジニアとしてスタートし、2013年からウェブ、アプリ開発に携わる。国内大手アパレル企業のアプリ開発で200名規模のマネジメントを経験。2018年からベトナムオフショアに関わる。

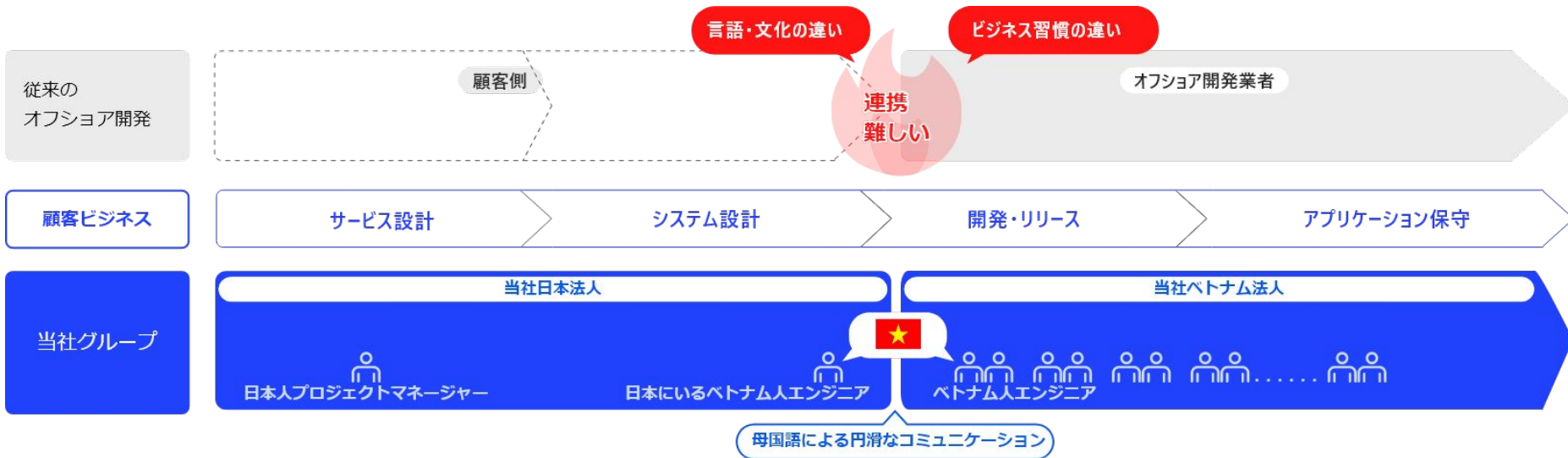
**経営企画部管掌 執行役員**
濱本 剛史

2012年株式会社マイナビに新卒入社し、営業や事業企画、グループ経営統括部にて海外スタートアップ投資やM&A等を担当。2022年に当社に入社、投資やM&A等を担当。

**デリバリー本部管掌 執行役員**
チャン タン ハイ

2004年来日し、ソフトウェア開発に従事。株式会社EVA、株式会社ハイベリオンベトナムの代表を経て、2020年に当社に入社、デリバリー本部管掌執行役員に就任。

ハイブリッド型サービスでは、日本側が中心となり顧客のサービス設計、システム設計の上流工程を担い、ベトナム側のエンジニアリソースと連携することで顧客サービスの上流から下流工程に至る一連のサービスを提供。



顧客ニーズに沿って、準委任契約のストックサービスと請負契約のフローサービスを提供。

サービス カテゴリー	ストックサービス	フローサービス
契約種別	準委任契約	請負契約
契約期間	原則1年(自動更新)	案件毎に変動
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 顧客専用の開発チームを提供するサービス 顧客の要件に応じたチームメンバーのスキル、人数を機動的に確保 1年契約の自動更新を原則として、要望に応じて3ヶ月程度まで契約期間を設定 契約が続く限り1件毎に毎月収益が発生するため、安定的な収益基盤を形成 	<ul style="list-style-type: none"> 既定の要件に則り開発を受託するサービス 実装後の保守、追加開発などの契約を、ストックサービス契約に誘導
売上高 構成比※	94%	6%

※ 2022年9月期（累計期間）の総売上収益のうち、ストックサービス、フローサービスそれぞれの売上収益が占める割合



当社が考える当社事業の強みとしては以下の3点。詳細は、次ページ以降。

①日本とベトナムのシナジー

20~40代の豊富な労働人口基盤を持ち、2030年までにIT人材150万人の輩出を国家の目標とするベトナムは、日本の労働人口、IT人材の不足を補うパートナーとしての高い適正を持つ。



②ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、開発実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、オフショアのデメリットを最小限に開発の上流から下流までの全ての開発工程を完結させることが可能。



③リソース供給力

ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。

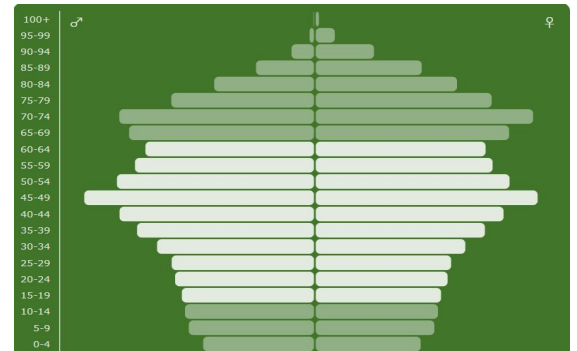
ベトナムにおける開発経験者の候補リスト

26,000人+

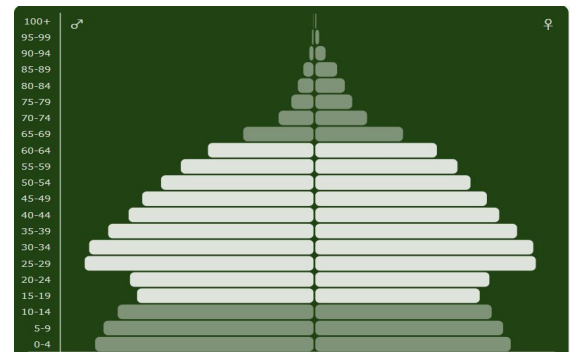


当社事業の強み①: 日本とベトナムのシナジー(人口構成)

- ・ 2020年時点で、少子高齢化問題が顕在化している日本に対し、ベトナムの総人口は今後も増加見込。
- ・ ベトナムは2035年頃に総人口、労働可能人口で日本を上回り、2050年に労働可能人口の差は1500万人と推計されている。
- ・ ベトナムの労働人口、連動して増加するIT人材は、日本の労働力不足、それに起因する社会問題のソリューションとなり得る。



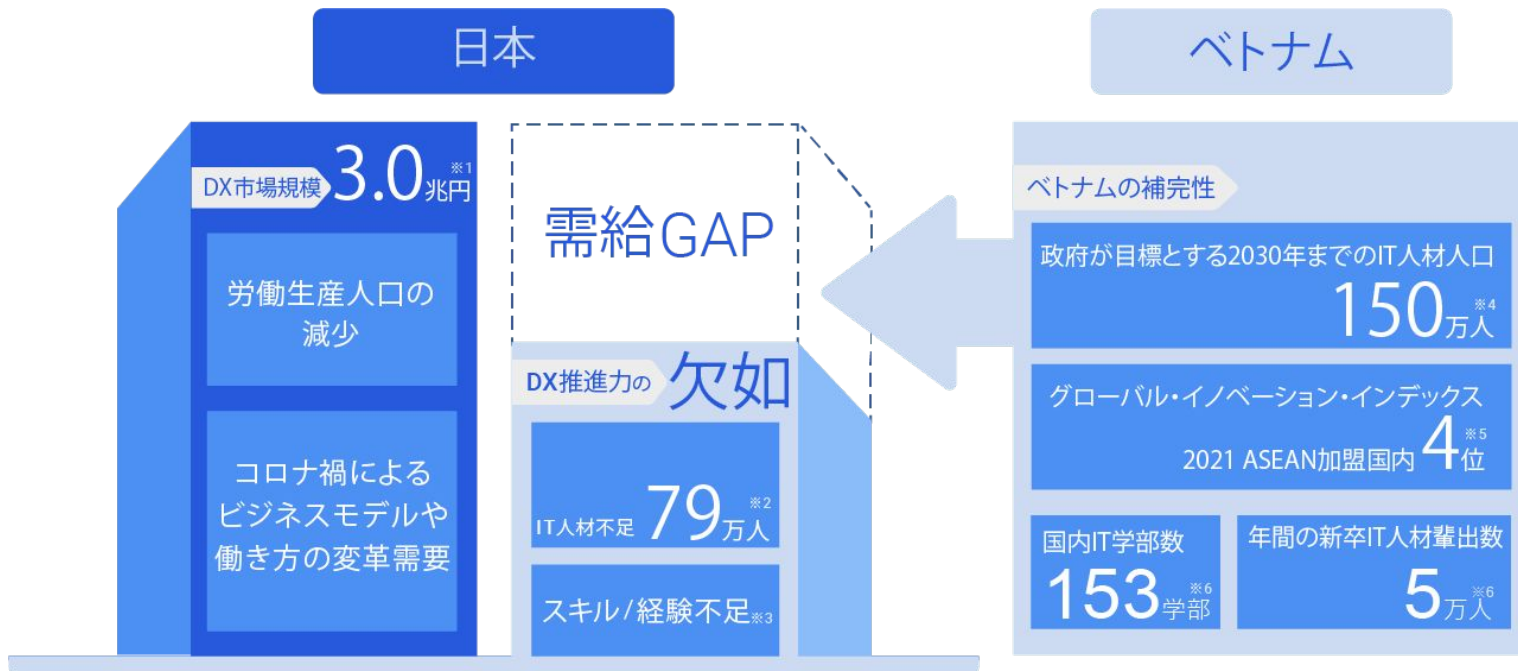
	2020年		2050年
総人口	12,648万人	-17% ↓	10,580万人
(労働可能人口※)	(7,482万人)	(-28% ↓)	(5,366万人)



	2020年		2050年
総人口	9,734万人	+13% ↑	10,961万人
(労働可能人口※)	(6,711万人)	(+2% ↑)	(6,836万人)

出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019, Online
※ 15歳以上65歳未満の人口層を労働可能人口とした場合

- ・日本企業のDX市場は、2030年には3兆円規模への成長が見込まれる一方、国内でDXを推進するリソースであるIT人材や、ノウハウは不足する見通し。
- ・ベトナムは国策に後押しされている豊富なIT人材と成長性を持つ。



出典:

1. 富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
2. 経済産業省委託によるみずほ総研の2019年3月調査報告書において、生産性の上昇率を最大の0.7%で試算した場合
3. 独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター, IT人材白書2020 (従業員300名以下の企業においては、約50%の企業が自社内にITのスキルを蓄積、内製化する取り組みが進んでおらず、70%近くの企業はDXに取り組んでいない、分からないと回答した調査結果)
4. LP(2020). Chiến lược quốc gia về phát triển doanh nghiệp công nghệ số Việt Nam. Hanoi: Socialist Republic of Viet Nam government News.
5. WIPO (2021). Global Innovation Index 2021: Tracking Innovation through the COVID-19 Crisis. Geneva: World Intellectual Property Organization.
6. TopDev(2020). Viet Nam IT Market Report 2020. Ho Chi Minh City: TopDev.

当社事業の強み②:ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、開発実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、オフショアのデメリットを最小限に抑え、開発の上流から下流までの全ての開発工程を完結。

顧客ビジネス

サービス設計

システム設計

開発・リリース

アプリケーション保守

当社グループ

当社日本法人

当社ベトナム法人

日本人プロジェクトマネージャー

日本にいるベトナム人エンジニア

ベトナム人エンジニア

1. 上流工程の コンサルティング

経験豊富な日本人のプロジェクトマネージャーが、サービスの構想、設計段階からのコンサルティング、マネジメントに対応。

2. 母国語を用いた コミュニケーション

日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、コミュニケーションロスを抑制し、高い品質を実現。

3. ベトナムの 豊富なIT人材

ベトナムは国策によってIT人材の輩出を促していることで、日本国内では難しい機動的なIT人材の確保が可能。コストメリットも享受。

当社事業の強み③:リソース供給力

- ・ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。
- ・2022年9月期に実施した150名採用キャンペーンをはじめとしたベトナムIT人材へのアプローチを通じて、開発経験者の候補者リストは26,000人規模に成長。

ベトナムにおける新卒人材の候補リスト※

2,200人+

ベトナムにおける開発経験者の候補リスト※

26,000人+

※過去当社へ応募頂いた開発候補者を応募のタイミングで当社のリクルートシステムに登録し、顧客の開発要件に最適な候補者にアプローチできる体制を構築。2022年9月期末時点での数字。



当社事業の強み③:リソース供給力

ベトナム国内の多数のメディアに当社の記事が掲載され、特にベトナム国内の採用候補者への当社認知は順調に浸透。
2022年11月12日に、当社代表のミンへの密着取材番組がベトナム国営放送にて放送。

- ・ TTX VietNam (共産党機関紙)
- ・ Biz LIVE (ビジネスライフ誌)
- ・ BUSINESS INSIDER (ビジネスインサイダーフォーラム)
- ・ Soha (ニュースポータルサイト)
- ・ Vietbao (コミュニティ情報サイト)
- ・ Vn Express (ベトナムオンライン新聞)
- ・ TopDev (ベトナムIT求人サイト)
- ・ 24h (コミュニティ情報サイト)
- ・ Tien Phong (共産党ホーチミン青年団機関紙)
- ・ Vietnam biz (ビジネス経済誌)
- ・ Giadinh & PhapLuat (ニュースポータルサイト)
- ・ DanViet (農民協会誌)
- ・ CongNgheDoiSong (情報通信誌)
- ・ Doanhnhân VietNam (ベトナム経営者新聞)
- ・ Vn Express (2件目)
- ・ VCCI
- ・ Forbes VietNam

当社上場時に露出した
ベトナム国内メディア

17 媒体



ベトナム国営放送にて番組撮影に臨むミンの様子。
2022年11月12日にベトナム国内で放送された。





Hybrid

Technologies

- ・本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- ・これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ・当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- ・本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。